



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社

コード番号 3671

URL <http://www.s-max.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,470	△6.0	39	127.5	51	68.6	32	80.7
29年12月期第2四半期	1,564	△30.8	17	-	30	-	17	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	16.18	-
29年12月期第2四半期	8.96	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,387	1,642	37.4
29年12月期	4,485	1,649	36.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,642百万円 29年12月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,190	△3.1	220	36.6	242	30.1	143	60.7	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	1,986,500株	29年12月期	1,986,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	47株	29年12月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	1,986,453株	29年12月期2Q	1,986,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について）

当社は、平成30年9月3日（月）に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 2 四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、国内外の政治動向、米国発の保護貿易主義の顕在化、さらには地政学的リスクなどの不安定要素もあることから、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革に取り組んでいます。4月には、「地域包括ケアシステムの構築」、「質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の働き方改革」、「制度の安定性・持続可能性の向上」の4つを柱に据えた、平成30年度診療報酬改定が実施されました。また、「地域医療構想」による都道府県主導の医療政策への取り組みも始まり、個々の医療機関、またそのグループにおいて、病床機能の再編、「地域包括ケアシステム」の構築に対応した医療と介護の連携、さらには、医療従事者の働き方改革等、経営改善に向けた取り組みが進められています。さらに、6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、次世代ヘルスケアシステムの構築が謳われており、医療情報システム業界においても、既存の情報システムに加え、国の政策、都道府県の医療構想の実現、医療機関の経営改善に資するため、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携などをベースとした「データ利活用」、「オンラインでの医療・多職種連携」などの「新しい健康・医療・介護システム」の基盤構築、普及推進が求められています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入、全国に展開している公的あるいは民間病院グループへの広域クラウドサービス導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、自社で行うシステムの機能強化、レベルアップとともに、AI活用、介護、その他医療サービス関連分野での他社との連携の可能性を探り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、平成30年4月の診療報酬改定前後の医療機関の新規設備投資意欲が弱く、大口の売上計上がなかったため、売上高は1,470,310千円（前年同四半期比6.0%減）にとどまりました。一方、売上原価の低減に努めた結果、売上総利益率が1.1ポイント改善し、営業利益39,020千円（前年同四半期比127.5%増）、経常利益51,373千円（前年同四半期比68.6%増）、四半期純利益32,142千円（前年同四半期比80.7%増）と増益を確保しました。

また、受注状況につきましては、受注高1,177,337千円（前年同四半期比3.0%増）、受注残高1,166,716千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	790,049	104.9	890,361	102.0
ハードウェア	387,288	99.2	276,355	87.7
合計	1,177,337	103.0	1,166,716	98.2

②販売実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	前年同四半期 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	563,532	76.7
ハードウェア	343,479	129.6
保守サービス等	563,298	99.8
合計	1,470,310	94.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が60,276千円、固定資産が37,873千円減少した結果、98,150千円減少し、4,387,200千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が396,696千円増加したものの、受取手形及び売掛金が478,385千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、無形固定資産が28,600千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が421,845千円増加、固定負債が512,409千円減少した結果、90,563千円減少し、2,744,804千円となりました。流動負債の増加は、主に、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円増加したことなどによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が513,770千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、7,586千円減少し1,642,396千円となりました。当第2四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は全て利益剰余金の減少であり、四半期純利益32,142千円の計上、第45期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加、投資活動による資金減少及び財務活動による資金減少を上回り、前事業年度末より366,555千円増加し、当第2四半期会計期間末には1,231,754千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、428,572千円（前年同四半期は277,336千円）となりました。この資金増加の主な要因は、法人税等の支払額の増加による54,433千円（前年同四半期は2,206千円）の資金減少などがあったものの、売上債権の減少による478,385千円（前年同四半期は372,592千円）の資金増加、税引前四半期純利益51,373千円（前年同四半期は30,463千円）の計上による資金増加などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期より2,917千円増加し、8,080千円となりました。この使用資金が増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が、前年同四半期より60,141千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、前年同四半期より47千円減少し、53,936千円となりました。この使用資金が減少した要因は、配当金の支払額が、前年同四半期より47千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウド対応、AIの活用によるICT化等が進み、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、国の医療政策である医療分野のICT化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、AIの活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（平成30年12月期）通期の業績につきましては、平成30年2月14日に発表いたしました「平成29年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,913	1,958,609
受取手形及び売掛金	1,029,821	551,435
商品	539	446
仕掛品	173,052	183,372
貯蔵品	774	824
その他	47,707	58,843
貸倒引当金	△1,568	△1,568
流動資産合計	2,812,240	2,751,963
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	209,868	205,272
有形固定資産合計	722,516	717,919
無形固定資産		
投資その他の資産	130,125	101,525
投資不動産	648,706	644,319
その他	171,761	171,472
投資その他の資産合計	820,468	815,791
固定資産合計	1,673,110	1,635,236
資産合計	4,485,351	4,387,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,469	567,153
1年内返済予定の長期借入金	427,540	927,540
未払法人税等	64,723	22,400
その他	262,802	247,286
流動負債合計	1,342,534	1,764,380
固定負債		
長期借入金	1,052,885	539,115
退職給付引当金	290,101	292,941
役員退職慰労引当金	132,600	131,187
その他	17,246	17,180
固定負債合計	1,492,833	980,424
負債合計	2,835,367	2,744,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	940,429	932,842
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,649,983	1,642,396
純資産合計	1,649,983	1,642,396
負債純資産合計	4,485,351	4,387,200

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,564,114	1,470,310
売上原価	1,161,602	1,076,311
売上総利益	402,511	393,998
販売費及び一般管理費	385,362	354,978
営業利益	17,149	39,020
営業外収益		
受取利息	156	171
受取配当金	1	1
受取賃貸料	28,589	27,936
その他	435	127
営業外収益合計	29,182	28,236
営業外費用		
支払利息	5,529	5,114
賃貸費用	10,227	10,452
その他	110	315
営業外費用合計	15,867	15,882
経常利益	30,463	51,373
税引前四半期純利益	30,463	51,373
法人税、住民税及び事業税	2,409	16,177
法人税等調整額	10,266	3,054
法人税等合計	12,675	19,231
四半期純利益	17,788	32,142

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,463	51,373
減価償却費	26,359	35,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,739	2,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,724	△1,412
受取利息及び受取配当金	△157	△172
支払利息	5,529	5,114
受取賃貸料	△28,589	△27,936
賃貸費用	10,227	10,452
売上債権の増減額 (△は増加)	372,592	478,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,756	△10,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,821	△20,315
未払金の増減額 (△は減少)	△25,864	11,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,471	△24,379
前受金の増減額 (△は減少)	10,952	△11,066
その他	△12,649	△11,131
小計	272,864	487,980
利息及び配当金の受取額	157	172
利息の支払額	△5,535	△5,146
法人税等の還付額	12,056	-
法人税等の支払額	△2,206	△54,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,336	428,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△661,700	△721,841
定期預金の払戻による収入	631,570	691,700
有形固定資産の取得による支出	△103	△2,504
無形固定資産の取得による支出	△716	-
投資不動産の賃貸による収入	25,633	24,516
その他	154	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,163	△8,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,770	△13,770
リース債務の返済による支出	△398	△398
配当金の支払額	△39,815	△39,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,983	△53,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,190	366,555
現金及び現金同等物の期首残高	934,806	865,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,997	1,231,754

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。